

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	1,496	1,620	3,137
経常利益又は経常損失()	(百万円)	14	18	22
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1	28	11
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)	2,142	2,074	2,121
総資産額	(百万円)	2,619	2,894	2,692
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	0.13	2.61	1.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	81.8	71.7	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11	34	5
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	127	46	197
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1	242	66
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	501	677	516

回次		第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.36	1.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、英国の欧州連合（EU）からの離脱懸念に伴う急速な円高の進展および大幅な株価の下落など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期間と位置付けており、急速に変化する市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

また新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」（スーパーリサイクルショップ ワットマン）のもと、商品と売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

具体的な営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取を開始し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の向上に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。

店舗政策面では、当第2四半期累計期間におきましては店舗に異動はなく、その結果、18事業所41店舗となっております。

当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ1億23百万円（8.3%）増収の16億20百万円となりました。これは既存店の売上が買取強化等により、前年同四半期と比べ32百万円（2.2%）増収の14億64百万円、開閉店の売上も、新店の寄与により91百万円（142.9%）増収の1億55百万円となり全店で増収となったものです。

商品カテゴリー別の売上高では、既存店の売上増と新店の寄与により電化製品等が前年同四半期と比べ45百万円（15.5%）増収の3億37百万円、服飾等が81百万円（15.1%）増収の6億25百万円、パッケージメディア（本・CD/DVD・ゲーム）が11百万円（2.4%）減収の4億82百万円、その他が8百万円（5.2%）増収の1億74百万円となりました。

売上総利益は、既存店は買取強化による売上総利益率低下により、前年同四半期と比べ21百万円（2.1%）減益の9億81百万円となりました。開閉店は新店の売上高が増加したため、前年同四半期と比べ45百万円（98.4%）増益の91百万円となりました。その結果、全社で24百万円（2.3%）増益の10億73百万円となりました。一方売上総利益率は66.2%と前年同四半期と比べ3.9ポイント減少いたしました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ19百万円（9.8%）増益の2億14百万円、服飾等が10百万円（2.7%）増益の4億14百万円、パッケージメディアが6百万円（2.1%）減益の3億12百万円、その他が0.8百万円（0.7%）増益の1億32百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、積極的な販促活動による広告宣伝費の増加と店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、既存店で前年同四半期と比べ8百万円（0.9%）減少の9億55百万円、開閉店で64百万円（85.2%）増加の1億40百万円、全社合計で55百万円（5.4%）増加の10億95百万円となりました。

上記の結果、既存店は前年同四半期と比べ12百万円（32.5%）減益の営業利益25百万円、開閉店では18百万円減益の営業損失48百万円となり、全社では31百万円減益の営業損失22百万円となりました。経常損益は前年同四半期と比べ32百万円減益の経常損失18百万円となりました。

四半期純損失は投資有価証券売却損4百万円等の計上があったため、前年同四半期と比べ27百万円減益の28百万円となりました。

なお、平成27年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、28億94百万円と前事業年度末と比べ2億2百万円の増加となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、13億69百万円と前事業年度末に比べ2億31百万円の増加となりました。

これは、現金及び預金が1億61百万円、売掛金が3百万円、商品が69百万円増加したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、15億25百万円と前事業年度末に比べ28百万円の減少となりました。

これは、有形固定資産が26百万円、投資有価証券が15百万円それぞれ減少し、無形固定資産が11百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3億46百万円と前事業年度末に比べ8百万円の増加となりました。

これは、1年内返済予定長期借入金が20百万円増加し、買掛金が4百万円、その他流動負債が10百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、4億74百万円と前事業年度末に比べ2億41百万円の増加となりました。

これは、長期借入金が2億42百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億49百万円増加の8億20百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、20億74百万円と前事業年度末に比べ46百万円の減少となりました。

これは、四半期純損失が28百万円計上されたこと、配当金の支払が21百万円あったことなどが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が71.7%（前事業年度末比7.1ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6億77百万円となり前事業年度末に比べ、1億61百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して支出が23百万円増加し34百万円の支出となりました。これは主に、減価償却費が13百万円増加、未払消費税の増減額が41百万円増加したものの、税引前四半期純損益が28百万円減少、棚卸資産の増減額が43百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して支出が80百万円減少し46百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が51百万円減少、投資有価証券の取得による支出が25百万円減少、投資有価証券の売却による収入が15百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して収入が2億43百万円増加し2億42百万円の収入となりました。これは主に、長短借入金の実行(純額)による収入が2億42百万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 仕入及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、仕入及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社のリユース事業のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものです。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、ブックオフ業態の出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります
計	11,368,541	11,368,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		11,368,541		500,000		240,835

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3-1-13	1,611	14.17
清水一郷	神奈川県横浜市泉区	1,014	8.92
川畑泰史	神奈川県横浜市泉区	750	6.59
田中玲子	東京都中央区	665	5.85
田中和雄	東京都中央区	527	4.63
堀内裕紀	東京都中央区	441	3.88
渡邊未来	東京都中央区	439	3.86
清水とも子	神奈川県横浜市泉区	407	3.58
川畑遥	神奈川県横浜市泉区	400	3.52
江木麻紀	東京都中央区	377	3.32
計		6,633	58.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式432千株(3.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 432,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,928,000	10,928	
単元未満株式(注)	普通株式 8,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,928	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式533株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	432,000		432,000	3.80
計		432,000		432,000	3.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間においての役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,040	677,041
売掛金	46,208	49,834
商品	454,616	524,294
その他	120,362	117,935
流動資産合計	1,137,228	1,369,107
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	365,202	344,652
土地	382,457	382,457
その他（純額）	186,459	180,275
有形固定資産合計	934,118	907,384
無形固定資産		
	38,281	49,665
投資その他の資産		
投資有価証券	40,894	25,098
敷金及び保証金	515,171	516,844
その他	26,398	26,890
投資その他の資産合計	582,464	568,832
固定資産合計	1,554,864	1,525,883
資産合計	2,692,093	2,894,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,312	6,689
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	64,790	85,700
未払法人税等	10,650	11,227
賞与引当金	10,000	12,000
その他	190,946	180,536
流動負債合計	337,700	346,153
固定負債		
長期借入金	112,950	355,310
退職給付引当金	17,971	19,262
その他	102,190	99,939
固定負債合計	233,111	474,511
負債合計	570,811	820,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	99,418	48,910
自己株式	57,526	57,526
株主資本合計	2,223,626	2,173,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,618	3,065
土地再評価差額金	95,726	95,726
評価・換算差額等合計	102,344	98,791
純資産合計	2,121,281	2,074,325
負債純資産合計	2,692,093	2,894,990

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,496,640	1,620,550
売上原価	447,645	547,307
売上総利益	1,048,995	1,073,242
販売費及び一般管理費	1,040,115	1,095,832
営業利益又は営業損失()	8,879	22,590
営業外収益		
受取利息	2,005	1,636
受取配当金	465	527
受取手数料	3,542	4,683
雑収入	2,785	1,738
営業外収益合計	8,798	8,586
営業外費用		
支払利息	1,105	1,563
雑損失	2,188	2,415
その他	169	126
営業外費用合計	3,463	4,104
経常利益又は経常損失()	14,214	18,108
特別利益		
固定資産売却益	-	754
特別利益合計	-	754
特別損失		
固定資産除売却損	630	695
減損損失	9,539	1,522
投資有価証券売却損	-	4,432
特別損失合計	10,170	6,650
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	4,044	24,003
法人税等	5,506	4,632
四半期純損失()	1,461	28,636

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	4,044	24,003
減価償却費	43,534	56,554
減損損失	9,539	1,522
長期前払費用償却額	2,208	2,464
差入保証金償却額	1,775	1,683
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,697	1,291
受取利息及び受取配当金	2,470	2,163
支払利息	1,105	1,563
固定資産除売却損益(は益)	630	59
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,432
売上債権の増減額(は増加)	2,807	3,626
たな卸資産の増減額(は増加)	26,399	69,677
仕入債務の増減額(は減少)	3,392	4,623
未払費用の増減額(は減少)	635	2,129
未払消費税等の増減額(は減少)	38,496	3,502
その他の資産の増減額(は増加)	5,425	5,994
その他の負債の増減額(は減少)	4,301	5,065
小計	1,514	30,340
利息及び配当金の受取額	516	544
法人税等の還付額	-	1,090
利息の支払額	1,096	1,591
法人税等の支払額	12,636	4,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,701	34,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,732	40,081
有形固定資産の売却による収入	-	754
無形固定資産の取得による支出	6,000	16,913
投資有価証券の取得による支出	26,182	620
投資有価証券の売却による収入	-	15,536
敷金及び保証金の差入による支出	18,800	10,756
敷金及び保証金の回収による収入	15,822	8,802
その他	519	3,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,412	46,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	29,350	36,730
自己株式の取得による支出	132	-
配当金の支払額	21,753	20,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235	242,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,349	161,001
現金及び現金同等物の期首残高	641,644	516,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,295	677,041

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	5,787千円	14,985千円
給料手当	477,503 "	502,365 "
賞与引当金繰入額	12,000 "	12,000 "
販売手数料	22,319 "	24,823 "
水道光熱費	46,257 "	43,089 "
減価償却額	43,534 "	56,554 "
賃借料	173,094 "	191,591 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	501,295千円	677,041千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	501,295千円	677,041千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,872	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。(デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円13銭	2円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,461	28,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,461	28,636
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,936	10,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆 善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。